

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については取得価額

※ただし、債券金額と取得価額の差額がある場合については償却原価法

満期保有目的債券以外の有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構に定める退職共済制度及び北九州市社会福祉協議会により

退職手当を支給するが掛金は費用処理とする為、貸借対照表の退職給付引当資産には計上しない

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(1) 社会福祉事業区分

① 法人本部拠点区分

② 北九州市立浅野社会復帰センター拠点区分

ア 就労移行支援事業(北九州市立浅野社会復帰センター)

イ 就労継続支援B型事業(北九州市立浅野社会復帰センター)

ウ 地域活動支援センター(ひこうき雲)

エ 相談支援事業(相談支援事業所あさの)

オ 共同生活援助事業(あさのホーム)

③ ジョブサポートセンター黒崎拠点区分

ア 就労移行支援事業

④ ジョブサポートセンター八幡拠点区分

ア 就労移行支援事業

イ 自立訓練事業

(2) 公益事業区分

① 北九州市立浅野社会復帰センター拠点区分

ア 北九州市受託事業

② ジョブサポートセンター八幡拠点区分

ア 社会福祉従事者等の研修事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定預金(基本財産)	1,000,000	0	1,000,000
構築物	997,500	997,497	3
車輛運搬具	5,938,090	5,507,103	430,987
器具及び備品	5,681,959	4,260,520	1,421,439
投資有価証券	2,998,800	0	2,998,800
権利	29,800	0	29,800
ソフトウェア	1,323,000	1,176,700	146,300
差入保証金	1,387,800	0	1,387,800
その他の固定資産	21,370	0	21,370
合計	19,378,319	11,941,820	7,436,499

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
北九州市公募公債 平成22年度第1回	2,998,800	3,004,200	5,400
合計	2,998,800	3,004,200	5,400

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発責務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし